

37

東京財団 論点 シリーズ

**国会から見た
我が国のODA**

高塚年明

(参議院第一特別調査室次席調査員)

THE TOKYO FOUNDATION

2001年9月

まえがき

本冊子は、当財団がシンクタンク事業の一環として実施している「アフタヌーン・セミナー」の第 43 回会合「国会から見た我が国の ODA」の講演録である。

今回の会合では、講師を務める参議院第 1 特別調査室の高塚年明氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。

この講演録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう日本財団の補助を受けて作成されたものである。

2001 年 9 月

たかつか としあき
高塚 年明 氏 略歴
(Toshiaki Takatsuka)

1949 年 静岡県生まれ。

1979 年 早稲田大学大学院経済学研究科博士課程前期修了。同年 参議院事務局入局。

1989 年 国立国会図書館調査立法考査局外交防衛課調査員。外務委員会調査室調査員、
第一特別調査室特別調査員を経て、2000 年より外交防衛委員会次席調査員（第一特別調
査室次席調査員を兼務）。

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約	1
2. 講師報告	2
3. 質疑応答	22

第 2 部 巻末資料	34
------------------	----

1. 報告要約 (Summary)

「国会から見た我が国の ODA」

ODA に関し国会ではまともな議論がなされていないとの批判がある。しかし、実際には政府の施策に反映されたものも数多い。今後も基本法制定をめぐる議論、外交政策としての議論がなされていくであろう。

“Japan’s ODA as Viewed from the Diet”

There is much criticism in the media of the Diet not according sufficient attention and debate to the subject of the nation’s official development assistance (ODA) policy. This, however, is not the case: Proposals being actively discussed include the gratuitous provision of grassroots funding and the adoption of an ODA system based on the Canadian model. The current thrust of the ODA dialogue is toward enhanced legal and budgetary structures and the possibility of creating a central administrative agency. To enhance public understanding and support, this ODA policy dialogue is being framed in a context of diplomacy, security and other aspects of Japan’s national interest.

司会 大変お待たせをいたしました。それでは、お時間になりましたので、始めさせていただきます。

本日は、皆様お忙しいところ、東京財団第 43 回アフタヌーン・セミナーにお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。東京財団はこれまで内幸町のほうに事務所があったのですが、この 7 月にこの新しいビルに移転をいたしました。

移転後第 1 回目のアフタヌーン・セミナーであります本日は、講師に参議院第 1 特別調査室の高塚年明さんをお迎えいたしまして、「国会から見た我が国の ODA」というテーマでお話しいただきます。高塚さんは、参議院調査室にて長年にわたって ODA 政策にかかわっていらっしゃいました。そこで、きょうは経済協力や ODA に関する国会での約 40 年に及ぶ議論と今後の課題につきまして、これまでなかなか紹介されることの少なかった具体的な審議事例も交えながらご講演いただく予定であります。

最初にまず 1 時間ほどご講演いただきました後、30 分ほど質疑応答のお時間も設けさせていただきますので、ぜひ活発にご意見をいただければと思います。それから、セミナー終了後にコーヒーのご用意をしておりますので、ぜひ引き続き講師の方とご歓談いただければと思います。それでは高塚さん、よろしくお願いします。

2. 講師報告

高塚 参議院第 1 特別調査室の高塚と申します。よろしくお願いします。

よく、国会の職員ですと言いますと、秘書さんですか、あるいは速記の方ですかという質問を受けます。それは無理からぬことだと思います。実際には、国会にも事務方の職員がたくさんおります。本会議や委員会の会議運営部門、私どもの調査部門庶務管理部門、あるいは自動車とか警務部門など相当おります。参議院ですと 1300 人、衆議院が 1700 人。ですから、衆参合わせて職員は約 3 千人とお考えいただければよろしいかと思います。私は、その中の調査部門を担当しております。

では、私どもはどういった仕事をしているかということを紹介いたします。基本的には、立場は全くのニュートラルであります。各党あるいは各議員に対しまして、どんな方に対してもレファレンス（調査依頼）があれば回答いたします。どの党にはやらない、あるいはどの方にはやらないということはございません。では具体的にはどういったことかと言いますと、一番多いのは、議員が質問に立たれるとき、どういった聞

き方をしたらいいかとか、これまでどんな議論がされているかとか、あるいは一番のポイントは何か、というようなことがよく聞かれます。それをサポートします。場合によっては、ここだけの話ですけれども、質問原稿を全部書いてしまうこともございます。あるいは、本会議で読み上げる演説ですね。これも正直に申しまして、やはりその流儀があるものですから、われわれがサポートします。その場合、私どもが筆を加えて演説に耐えうる原稿をつくるというようなことをよくやります。いわば裏方ですね。そのような仕事をしております。

「国会から見た我が国の ODA」というタイトルで今日はお話しするのですが、私は実は国会サイドでは、ある議員に「ODA 大綱の陰の陰の仕掛け人」と言われております。その理由は後ほどお話しいたします。「陰の」でなくてダブルシャドウという意味が、後ほどおわかりいただけると思います。

私は、個人的には外交政策としての ODA というものに関心を持っております。ただし、外交官でもありませんし、あるいは大学の研究者でもありませんので、細かいこととか現場のことはよくわかりません。これまで外交・安全保障政策ではレーガンの SDI だとか、あるいはもちろん ODA もそうですが、PKO 法案の徹夜国会も付き合いしました。そのあと WTO もやりました。スタンスは、現実主義的なアプローチをとっております。これだけ説明すると 1 時間かかりますのでやめておきますが、簡単に言えば、観念論的平和論には組みしないということです。安全保障というものは政策論であって、観念論ではない、まずは現状からスタートし、理想に近づけるにはいかなる手段があるかという議論をすべきである、との立場です。

それでは、本題に入りたいと思います。よく、国会で議論されていること、例えば ODA でもそうなのですが、まともな議論をしていないのではないかという批判がよく新聞とか雑誌で言われておりますが、必ずしもそうではないのです。こちらのワーキングペーパーに書いてございますが、国際協力の日、10 月 6 日ですね。この案は実は参議院の関嘉彦さんの案なのです。あるいは、草の根無償資金協力、これも広中和歌子さんの案なのです。ODA 大綱自体も、実は民社党のブレーンであった関嘉彦さんが、法律をつくるのは難しいから、カナダのような ODA 憲章をつくったらどうかというようなことをずっと前から主張しておりました。従って、結構そういったものが具体化しているとお考えいただければと思います。

私は ODA に関し、40 年以上に及びます質疑応答をずっと追いかけておりますが、これだけでも会議録を見るのに約 2 年かかりました。今それをまとめておるのですが、大きく 3 つの段階に分けられるのではないかと思います。1 番目は、政府によるアジア重視の姿勢の強調といったところです。これが大体昭和 29 年あたりからです。もちろんそれ以前から政府は主張しておりますが。2 番目は、昭和 40 年のあたりが次の境目になります。そのころになりますと、理念とかあり方論が出てきました。あるいは実施体制をどうするかというような問題も出てきました。これが大体 40 年代。あと 50 年代から見ますと、ちょっと変わってきまして、基本法制定に向けての動きということになっていきますが、体系的な話がだんだん出てきました。これが第 3 番目です。

そこで、全体を通じて言えることは何かといいますと、2 つございます。1 点は、まさにその時々国会論議が時代背景を物語っているということが言えます。2 番目は、ODA、援助政策の成長プロセスが読み取れるというふうに思われます。

まず、それでは 1 番目の政府によるアジア重視の姿勢の強調です。これは具体的にどんなことかと簡単に申し上げれば、2 つございます。1 番目は、やはり通商政策の重要性です。これを非常に強調しております。2 番目は、西側諸国の一員であるということを強調しています。この 2 つが前面に出てきます。以下、全ての質疑応答を紹介するわけにはいきませんので、その主たるところを紹介していききたいと思います。

まず、1 番目の昭和 29 年 1 月、吉田首相、岡崎外相の施政方針演説です。吉田首相です。「やはり経済協力を通じて相手国の繁栄に寄与し、善隣相助けて、世界の平和に貢献したいと考えるのであります」。次は岡崎外相です。「賠償問題の公正なる解決を図るとともに、これと並行して、国交未回復の現状においても、可能な限りの経済並びに文化の交流を進めていく方針であります」と、このような答弁をしています。若干読み上げる形が多いかと思いますが、少しずつ紹介していききたいと思います。

次に、29 年 11 月の吉田首相の演説ですが、これは実におもしろいです。西側の一員であることが非常にはっきりしております。今こういう答弁をする方はいないのではないかと思います。吉田首相です。「対共産主義政策と賠償協定の 2 つにより、東南アジア諸国との経済協力と親善強化を推進し、もって共産攻勢に対し、間隔（すき間です）なからしめたいと思います」と、ストレートに言っています。いかに我が国が西側といえますか東西冷戦の真ただ中だったかということがよくわかります。

次は、29 年 12 月の中川融アジア局長の答弁ですが、これは、賠償を出しますと日本の輸出が減ってしまうのではないかととの質問への答弁です。この質問をした人は一体どれかという、実は社会党の議員なのですね。今の段階ですと、ちょっと考えられません。ということは、当時の社会党は、国際的というか、外を向いていたというよりは、やはり国内を向いていたのではないかと推測できます。これに対して、中川局長の答弁は、「できれば、『通常貿易を害さない』という字句を協定に入れたかったのですが、相手側の（つまりビルマですね）そのような恐れのあるものは日本が同意しなければよいと、このような主張によりまして、結局その字句は入れませんでした」。そこで、「競合するものは賠償に入れないというふうにやっていきたい、賠償は、通常貿易をさらに促進するという効果は見逃せない」というような答弁をしております。

次に、30 年 6 月、重光外相の答弁ですが、これはいろいろもめました。どうもめたというのはまた別の機会にお話ししたいと思います。「日本が将来東南アジアに行く道を開くことの大きな道だろうと思います。そこで、この際 1 億（これはドルの話だと思います）、1 億、2 億のことはあまりとらわれないでいいと見えを張りたい」。つまり、むしろそこから得るものが大きいのではないかとということが言いたかったのではないかと思います。

次が、昭和 30 年 7 月の鳩山首相、重光外相、石橋湛山通産相の答弁ですが、この 3 つは通商関係の重要性を言っております。鳩山首相、「アジア援助計画に積極的に参加する手段をとりまして、相携えてアジアの自立と発展に寄与したい所存であります」。重光外相、「近隣アジア諸国との経済・通商関係は、今日日本の死活の問題とまでなっておるのであります」。石橋通産相は「ことアジア地域諸国につきましては、今後とも誠意をもって賠償問題等の懸案事項を速やかに解決し、正常な通商関係の拡大に努めたいと存じます」。明らかに通商関係の重要性が強調されています。

それから、31 年 6 月、木村禎八郎、社会党の政策の大変な論客であります。この方の討論なのですが、1 行です。ほかにもあるのですが、そこだけとりました。「国民の負担が増大し限界を越えている」と、つまり賠償が国民の負担となっているというスタンスです。

次は 32 年 2 月、岸外相の施政方針演説ですが、やはり経済協力の重要性を強調しております。「元来、経済協力については民間企業がその主たる推進力となるべきでありま

すが、現実的にはいろいろ制約がありますので、政府としてもこれを助長するための所要の国内措置を講じて、できるだけ便宜を図りたいと考えております」。やはり政府の出番であるということですね。こういったことを強調していると思います。

続いて、32年7月の岸首相の東南アジア開発基金構想ですが、これは実は日本独自の構想なのです。実際には、アメリカの反対で潰されました。ただし、これがOECDの創設に向かったと言われております。これも非常におもしろいです。日本の独自性を出そうとしている答弁がよく出ています。「東南アジア諸国が民族資本のみで経済発展はできません。そこで、中立的な性格の資金をつくり上げることが、これらの国々が最も受け入れやすい方法であります。アメリカが援助として出せば、アメリカの1つの戦略が行われる。従来のイギリスやほかの西欧諸国の植民地にかかわってそういうことが起こりはしないかという懸念を、これら民族は持っております」。ですから日本が中立的に出ていきましょうというようなスタンスですね。

33年2月、飛鳥田一雄さんですね。飛鳥田さんの質問はこういことです。「国連中心主義、自由主義諸国との協調、アジアの一員としての立場の堅持という外交の3原則を述べましたが、自由主義諸国との協調とアジアの一員としての立場というのは二律背反ではないか。なぜなら、前者は対米従属を深めることである。アジア諸国は、帝国主義、植民地主義の排除を悲願としており、闘争しております。何でかかるとアメリカのひもつきの日本に対し虚心坦懐に付き合っこれるのでありましようか」。非常に反米的なスタンスが出ておりますね。これに対して、岸首相ですが、「われわれが世界平和を望み、これを確立しようとすることは、自由主義、民主主義を基盤とした上における平和であります。これは、外交、内政を通ずる基本理念であり、われわれが自由主義諸国との協調を保つという根本方針は当然であると思います」。なかなかおもしろいやりとりをしています。

次は、そろそろベトナムの問題が出てくるのですが、これは簡単に言いますと、要するに日本政府は南ベトナムに賠償うんぬんの話でありまして、それが野党から見ますと、北はどうなっているのだという議論です。要するに、日本のスタンスとすれば、南に払っている、南は北まで全部カバーしておるのだというスタンスをずっと貫いております。

それから、次の35年10月の小坂外相の外交演説、これもほとんど資金供与の重要性、長期資金が必要であるということをおっしゃっています。

それからおもしろいのは、37 年 7 月の大平外相の答弁です。「共産圏を排除して、東南アジアの非共産圏に力点を置かねばならぬとか、そんなことは私は毛頭申し上げておりません。私どもは、自由圏と共産圏を問わず、経済交流をいたしておりますが、適正なプロポーションを保ちつつ（割合を保ちつつですね）やっていきたい」ということを述べております。なかなかおもしろいですね。

それから、今でこそ「国益」が前面に出ておりますが、当時「国益」というのは若干抑えられておりました。分析してみますと、発想が、国益＝輸出の拡大、貿易収支の黒字増大なのです。それはなぜかというと、日本の生きる道は輸出の振興にあったからですね。ですから、国民自体もどうもそういう発想から逃れられなかったというように思われます。

39 年 2 月の大平外相の答弁ですが、「経済協力は、非援助国の立場と意思を十分考えて差し上げることが基本であります。同時に、我が国の生産力系列は最近非常な伸びを見せており、これが国内の消費であり、輸出であり、政府の需要であるというアイテムに消費されるばかりではなく、経済協力という分野においても拡大された生産力が活用されることも、当然われわれは勘案しなければならない」。非常におもしろいですね。なかなか本音が出てきていると思います。ただ、国会の Q&A というのは論文ではありませんので、同じ言葉を二重に使ったり、繰り返しが結構ございますので、その点はお含みおきください。

それから、39 年 4 月、田中角栄蔵相の答弁と、野坂参三共産党員の質疑に対する大平外相の答弁です。田中蔵相は「輸出の 60%は低開発国向けであり、低開発国の協力がきわめて大事であります」という答弁をしています。それから、野坂参三さんの質疑と大平さんの答弁ですが、これはおもしろいですね。野坂さんはこう聞いております。「ソビエト、中国、その他の社会主義諸国の経済的発展が着々と進んでおります。また、これらの国が帝国主義基盤ではなく自主的発展を目指す低開発国に援助を行っており」、これはどうだ、素晴らしいではないかという質問をしているのですね。これに対して、大平外相です。今で言うと不穏当発言でちょっと問題になるのではないかなと思うような答弁をしています。「社会主義国のボスと言われる国々がどんどん援助をやられることは、非常に賛成するものであります。かけ声でなく、実際にやっていただきたい。ただし、これまでの実績を見ますと、援助のほとんどは OECD 加盟国が行っております」。

かなりカウンターパンチを食らわしておりますね。非常におもしろいです。大体こんな議論が第 1 期の昭和 30 年代によく見られます。

次に、大きな 2 番目、理念、あり方論あるいは実施体制論が出てきたころの議論を紹介します。まず最初ですが、昭和 42 年 3 月、田中栄一外務政務次官の答弁ですが、それまでの輸出重視の姿勢から外交重視の姿勢へ変わってきたというような答弁がうかがえます。田中政務次官です。「経済協力には輸出振興という一側面がありますが、それより大きいことは、我が国の外交推進のための最も有効であり、かつ絶対欠くことのできないものであるという点であります」。この辺で少し転換してきたのかなというふうにも考えられます。

それから、42 年 9 月ですが、日韓基本条約に関する岡田宗司さん、この方も社会党の論客でありました。それと三木武夫外相の答弁ですが、岡田さんがこう聞いております。「有償無償で 5 億ドル、民間の借款を 3 億ドル以上との取り決めがなされております。それがまだ計画的に使用されていないにもかかわらず、韓国側からさらに 2 億ドルの借款要求が出てきました。押し切られたのではないか」という質問です。これに対して、三木外相は、「いえ、押し切られたものではありません。2 億ドルの民間借款はあくまで韓国の 5 カ年計画に協力しようとするものであります。日本政府が考えていた線を上回ったものではありません」。つまり、だんだん韓国支援に入っていくのですね。そういった状況が言えると思います。この辺は、よく言われるところの戦略援助であるのかどうかということは問題なのですが、私も、戦略援助についてはまた考えがございますので、後ほどまたご紹介したいと思います。

実はこの時期、さらにまた 1965 年くらいは、日台経済協力協定で台湾にものすごい額の援助をやります。それは、アメリカが台湾援助を停止するからですね。64 年までが日本は対台湾で確か 7000 万円ぐらいだったと思います。ところが、65 年の経済協力協定で何と 540 億円にふえています。今から見ると、まさにこれはアメリカの肩代わりですね。それがいいか悪いかというのはまた別問題ですが、そういった形でどんどん日本がアジアにおける主役の座を占めていくという状況が起こってきます。

次、昭和 42 年となっておりますが、43 年 3 月が正しいです。自力更生に関する三木首相の答弁ですが、これもひとつ重要です。といいますのは、いわゆる日本の ODA 政策の基本であります自助努力支援はこのあたりから出たのかなというふうと考えられま

す。あくまでも会議録を見る限りで、実際の政策はわかりませんが。三木外相の答弁です。「低開発諸国が自力で更生する、自力で開発をやっていくということが出発点であることは、申すまでもないことであります。今日、割合そういう機運が高まっていることも事実であります。援助がそういう機運を助長することが望ましいと思います。また、その国がイニシアチブをとって政治路線をとるべきであり、援助によって路線を変えさせることは邪道であります。」というようなことを言っています。いわゆる自助努力支援の萌芽と見ていいのかもしれない。

次が、宮沢喜一経済企画庁長官の答弁ですが、まず橋口さんという方が質問をしています。質問の内容はこういうことです。「援助は国際的義務であります。しかし、同時に先進国に経済的な実益をもたらすものでなくてはならないと考えますが、ご所見を伺いたい」。宮沢長官です。「もとより援助は人道的な立場で行うものでありますが、その結果として援助を与える国にとりましても裨益する結果になるであろうことも、同時に申せると思います」。まさに相互依存の考えがこのあたりから出ていると思われます。

次が 44 年 7 月、愛知揆一外相です。第 4 回東南アジア開発閣僚会議の報告です。これが非常に重要です。と言いますのは、アメリカに代わって日本がアジアの経済協力の主役になるということを宣言しているような報告です。こういうふうに言っております。ちょっと長いですが、読み上げます。「対外援助は、従来賠償が本体となって経過してきましたが、現在では一段落しました。日本の立場として非常に大事なことは、アメリカがこれまでアジアの経済建設に相当力を入れてきましたが、オーバーコミットメントを今後は減らし、日本に肩代わりをしてもらうという姿勢になってきました。日本としては、やむを得ずそれに従ってアジア建設に乗り出すという発想はとりたくありません。日本の GNP は相当程度になってきております。また、日本は平和憲法に基づき、軍事力による協力は考えられません。従って、日本が主体的に行うべきであり、相応な協力、相応な犠牲を払うことは当然すぎるくらい当然ではなかろうかと思えます」。まさに日本が主役になりますよというようなことを宣言しているんですね。

次は、インドシナ援助に関する星野力君の質疑、木村俊夫外相の答弁です。これは、まさに先ほどありましたが、要するに北ベトナムはどうするのだということですが、日本は南にやっていますからそれで終わりですというような主張であります。

次は、またインドシナ援助に関する松本善明さんの質疑と福田赳夫外相の答弁です。

ここで福田赳夫さんの答弁の中に、私が見た限りでは初めて「政府開発援助」という言葉が出てきました。共産党の松本さんと福田さんのやりとりを紹介します。松本さんです。「米国は、安全保障援助ということを言っている。日本の経済援助は、安全保障上の考えを持っているのでしょうか。米国での議論からすれば、当てはまるのではないのでしょうか」。福田外相、「安全保障という意味がどういうことを意味しているかわかりませんが、私どもの考える援助は、与えられる国の社会の安全のためであります」。松本さん、「援助を受けた国は、援助があることにより軍事費に予算を回すことができます。その意味では、まさに安全保障援助ではないのですか」。福田外相、「安全保障が平和を意味するということであれば、我が国の態度、すなわち経済協力を通じて国際社会に臨む態度は、平和を希求するものであります。この考え方に間違いはありません。間違いがあるというのであれば、見解の相違であります」。なかなかおもしろいですね。いいやりとりをしています。先ほども申し上げましたように、政府開発援助の比率を高めることが重要であります」という政府開発援助（ODA）という言葉が初めてここで出てきたように思います。

次がベトナムですが、これもまた先ほども申し上げましたように、南にやっているから既に終わっているのだという主張です。

次にいきますと、昭和 48 年 9 月、韓国に対する緊急商品援助に関する岡田春夫君の質疑と御巫経済協力局長と、その次の中曽根康弘通産大臣が、援助という言葉なのか経済協力という言葉なのかどっちだという質問に対して答えております。まず岡田さんですが、「朴大統領の出身地の工業高校に、日韓基本条約の無償 3 億ドルとは別に援助していますね。」、基本条約とは別に実は 10 億円くらい出しているのです。この問題についてかみついたわけです。これは朴大統領の出身地の工業高校ではありませんかという質問です。これに対し御巫局長、「協定に基づく無償協力は、日韓国交回復正常化に伴う経済協力であります」。これはまあいいとします。「それとは別の次元における無償協力というものを行うよう、外務省は数年来努力してきました。ほかの国にも実施しているものでありまして、新しい領域での無償協力と考えております」。この辺が、賄賂で行ったのではないかと、いろいろ議論がありますが、これを紹介するとまた 2～3 時間かかりますので、これはやめておきます。

それから、中曽根さんの、「援助」か「経済協力」かの用語の問題ですが、どっちだ

という質問です。稲葉誠一君が質問しております。「援助という言葉は、何か上から下へやるような大国主義的なにおいがすると思いますが、ご所見を伺いたい」。中曽根通産大臣です。「私は、常に経済協力という言葉を使い、援助という言葉は使っておりません。しかし、内容自体いろいろ見ると、援助的な要素もあります。例えば、無償援助、これは無償協力というよりは無償援助でしょう。無償である場合はそのような性格を通俗的に持つかもしれません。でありますから、私は正確には経済協力という言葉が適当であると思います。」という答弁です。よく、経済協力か援助かという議論がありますが、今から思えば、あまり生産的な議論ではないと思いますね。

次ですが、49年2月、48年の石油ショック以降の対応ですが、三木武夫外務大臣臨時代理と小坂善太郎特使が中東諸国に行きまして、その報告であります。要するに、中東との関係が非常に薄かったという反省であります。三木臨時代理です。「中東諸国は、石油と経済協力をリンクさせようという考え方が非常に強いのであります。われわれは、中東諸国の産業開発、社会開発にできるだけ貢献する責任があります。われわれは、中東との関係において非常に手薄でありました」という報告であります。この後、要するに石油をもらうためにODA援助を持っていったのかということ、そうではないという答弁をずっと繰り返しております。

次に、これもまたおもしろいのですが、49年4月、JICA法案の審議のときです。簡単に言いますと、国際経済協力、要するに援助の基本理念が法律に全く規定されていないではないかという質問です。これに対して、大平外相が次のように答えています。「法律に書かれていないことが、理念が確立していないということではありません。日本政府は、基本理念を堅持し実施してまいります。そうようにご理解願いたい。政府は、これまでの法律の条文の中でそのような理念を鮮明にするということはなかったということをご理解願いたい」。これに対して、渡部一郎君、「憲法があるではありませんか」。ここで一本取られたのですね。で、大平さんはどう答えたかといいますと、「これまで宣明したものを整理してみたいと思います。なお、今後考えなければならないという点は検討し、資料としてご提出したい」。大平さんは一本取られて、やや負けたかなという感がありますね。

大体、昭和40年ぐらいまで、こんな議論がありました。実は、もっと出すとこの30倍から40倍ありまして、もう分厚くなってしまって、それを説明したら大変なことにな

りますので、大体の流れを紹介いたしました。今後は、先ほども申し上げましたように、やや体系的になってきますので、私がかかせていただきましたワーキングブック等が役に立つかと思います。

まず、最初に ODA を法律としてどうしようかというものが出てきたのは、田英夫さんの法案であります。昭和 50 年 6 月ですが、「対外経済協力計画の国会承認等に関する法律案」です。これは確かこのペーパーの 2 ページ、3 ページあたりに紹介されています。簡単にどういうことかを申し上げます。真ん中あたりですが、法案の要旨は 2 つございます。第 1 点は、「政府は、民主主義の原理に反する統治を行う国に対する経済協力及び軍事目的に当てられる経済協力を行ってはならない」。2 番目、「政府は、毎年度、国別、事業別の経済協力計画を作成して、国会の承認を受けなければならない」というものであります。

こういった趣旨に対しまして、与党自民党からかなり質問が出ました。それは下に書いてありますが、ちょっと読み上げます。第 1 問ですが、「援助計画が事前に公表されることにより、我が国の手の内が明らかになり、交渉ができないのではないか。ある国に対する援助の予定が明らかになれば、援助を受けないほかの国との間で問題が生ずるのではないか。国会の承認を要することとなれば、案件の処理が遅滞し、援助手続の迅速・簡素化の国際的要請に反するのではないか。いったん煮詰まった案件が国会で否決あるいは減額された場合、相手国との間で問題が生ずるのではないか」というような質問が出されました。

これに対しまして、田さんの答弁です。「交渉もしないうちに内容を明らかにせよというわけではありません。交渉が煮詰まった段階で、最終的な取り決めがなされる前に計画として提示してください。また、政府が計画した経済協力の内容に問題がある場合には、国会が承認しないのは実は正しいのであり、いったん約束した経済協力を実施しないと対外信用を落とすというのは本末転倒である」という答弁ですね。また、要するに国会のチェックの問題なのですが、自民党から、「憲法に規定された内閣の外交権をおかす恐れがある。既に議決した予算を再び議決することは一時不再議に反する」というような質問、これに対し答弁ですが、「憲法の精神は主権在民であり、援助は国民の税金を使うのだから、内閣の外交権に任せきりにするというわけにはいかない」というふうに答弁しています。

今でもよくこの点は問題になるのですが、憲法 73 条 2 号に「内閣の職務」とありまして、その中の「外交関係进行处理すること」というのがございます。政府側の答弁は、ODA もこの外交関係の中に入る、従って、これは内閣の職務であると。国会がとやかく言う問題ではないというスタンスですね。この辺を突き詰めると非常に難しいのですが、さりとて国会の先生方の疑問は、別に白地手形を渡しているわけではない。やはりある程度のものは国会で示すべきではないかといったところで、いろいろ議論がなされてきました。こんなところが田さんの法案の質疑応答です。

それで、田先生にその当時のお話を伺いましたら、委員会での審議なのですが、1 票差で否決されましたということです。もっとも、本会議に上がれば否決されるのですが、委員会レベルでは 1 票差で否決ということであります。

次が、53 年 2 月ですが、JICA 法案の一部改正法案、これまたおもしろいことが起こっております。井上一成さんの「戦略」という言葉です。これにつきまして、園田直外相が答弁しております。実は、今から思うと何で園田さんが謝ってしまうのかわからないのですが、こういう質疑応答があります。井上さんです。「昨年（昭和 52 年ですね）に出された『経済協力の現況と展望』の 11 ページに、我が国の経済協力の基本戦略が示されております。この戦略という表現は、戦術を決める根本の攻略、策略であります。これまで経済援助の美名のもとに経済進出を図ってきたことは事実であり、そのため対日感情が非常に厳しい状況にも置かれました。基本戦略の背景にはそのようなものがあると思われませんが、御所見を伺いたい」。これに対して反論すればいいのですが、園田外相は謝ってしまっています。「日本は軍事戦略はしません。次に、心配されるのは経済侵略であります。よその国の方も見られる文章でありますので、十分言葉遣いには注意しなければなりません。戦略という言葉を使ったことはかぶとを脱いでおわびいたします」。今から思えば、何でおわびしたのかよくわからないですね。

このころの言葉なのですが、私もここ 20 年くらい外交とか総合安全保障に関連する仕事をやってきました。当時の野党の感覚ですと、「戦略」という言葉に対する忌避感が非常に強かったですね。例えば、戦略とは一体何なのかといいますと、どちらかというとジェームス・ボンドの世界で謀略のようなとらえ方をしているのです。戦略という単語が、「戦い」という字があるものですから、どうもあんばいが悪いと。どうもその言葉で避けているというような感覚がございます。

ですから、私がよく書いたり、あるいは説明したりするのですが、当時の感覚は戦略＝謀略、安全保障＝軍事力の増強、情報＝諜報ですね。国益＝輸出の増大、こういう狭いとらえ方をしているのです。ここから脱却しないと、日本の外交、安全保障は語れないのではないかと私は考えております。もう今の段階ではだいぶそれを卒業しているように思います。当時、昭和 54 年でしたか、大平さんの総合安全保障研究会がございまして、それに対して国会サイドでも総合安全保障の委員会をつくりました。そのとき、総合安全保障に関する特別委員会というのをつくりたかったのです。ところが、野党から反論が出まして、総合安全保障という言葉がけしからんと。なぜけしからんのか、私はわからなかったのですが、ではどうしようか、事務方が考えろと。何とつけたらいいだろうかと 1 日考えまして、その上に「外交・」をつけたのです。外交は総合安全保障の中に入るのではないかと思うのですが、まあいいかということで、「外交・総合安全保障に関する特別委員会」とつけたら OK だったのです。そんなことが国会ではよくあります。

次に、昭和 53 年 3 月ですが、ソウルの地下鉄疑惑、この議論も相当長いのです。共産党の正森成二さんの質疑と武藤経済協力局長の答弁ですが、これは話しますと長いのです。簡単に申し上げますと、1 両当たりの単価が通常の倍くらいなのです。その半分が賄賂ではないかというのが質問の趣旨です。それに対して政府側答弁は、いや、そうではなくて、交流だ、直流だ、いろいろ違うのだということを言っています。ただ、やはり高いなと思いますね。実際のところはわかりませんが。

昭和 60 年になりますと、マルコス疑惑が起こります。国会でもかなり議論になりました。特別委員会も衆参両院でつくりまして議論されました。ただし、この件に関しては残念ながら、大騒ぎはしたのですが、ネズミ 1 匹出てきませんでした。騒いだけでした。そこでもって国会は何しているのだということをよく言われました。雑誌にもたたかれました。新聞にもたたかれました。非常に難しい仕事でした。といいますのは、国会というのは確かに国政調査権はあるのですが、捜査権がありませんので、どこかへ踏み込んで資料を引っぱがして持ってくるというわけにはいきません。そこが限界ですね。やはり行政にお任せするしかないというところなのです。この辺が、その国会サイドの一番難しいジレンマといいますか、そんな感じを受けます。

要するに、何で出てこなかったのかということなのですが、政府の答弁を簡単に申し

上げますと、それはフィリピン政府の問題なのだと。フィリピン政府と日本の当該企業の問題でありまして、フィリピン政府が公開しない以上、日本政府が勝手に公表するわけにはいきませんという論理で数カ月突っ放した。従って、国会にはまともな資料は何も出ておりません。

次が、いよいよ自画自賛モードになりますが、私どもが担当しました調査会、これは第1期から続いており、第5期が終わったばかりです。ODAに関しては、第1期に実に大きな展開が起こります。これもペーパーの3ページ、4ページあたりです。当時非常にメンバーが良くて、私はそこの先生方とお付き合いして、いろいろお手伝いもしました。ODAに関しまして小委員会をつくりまして、そこで徹底的に勉強しよう、徹底的に議論しようということで始めました。そのときのメンバーは、小委員会の小委員長が社会党の矢田部理さん、かなりの論客です。それから自民党が後の法務大臣の下稲葉耕吉さん、公明党・国民会議が国際機関で働いておられました中西珠子さん、それから共産党のまたまた論客の上田耕一郎さん、民社党が民主社会主義のブレーンであります関嘉彦さん、そうそうたるメンバーがそろいまして、私はこの中で鍛えられました。例えば、理事懇談会、非公式の会合なのですが、恐らく毎日2時間くらい、1週間くらいやりましたかね。なかなかいい議論ができました。

その後、私事ですが大変困ったことが起こりました。裏話なのですが、谷田部小委員長から、「各党がまとまる案を明日までにおまえ書け」ということになりました。予想はしていましたが明日までとは思いませんでした。この「7項目の合意事項」ですが、これは徹夜して考えました。もっとも、その後原案とは若干変わっておりますが、とにかく原案を出しました。それをたたいてたたいて、1週間かけてこういう形にまとめました。

ただ、国会というところはやはり妥協の世界ですから、私どもがつくる文章というのはなるべくクリーンに格好よくつくるのですが、そうは言っても与野党入り乱れますので、文章的には「おや？」というところもあります。むしろ、その辺りを読みとっていただければありがたいですね。その後、4ページの7項目の合意事項、実はこれが大変よい役目を果たすのです。最初に私が「陰の陰の仕掛け人」と申し上げたところであります。実は、この7項目は別に内容がすばらしいわけではないのです。一般的に言われていることを私は書いただけのことなのですが、これを各党が合意するのですね。その

翌日に国会（参議院本会議）で決議をするのです。政府に対してこうしたことをしっかりやりやすいように決議するのですね。ということは、国民全員が一致したという実績ができるわけです。私はここでもう終わったかと思ったのです。

ところが、90年に湾岸危機、湾岸戦争が起こりましたね。あのとき、日本のODAはちょっと問題になったのです。イラクに対する農業肥料の援助でしたか、あれが加工するとイペリットガスか何かになるのではないかという議論が出たことがあるのです。日本の援助は一体何をやっているのだという議論が出ました。そのとき政府は困ってしまっただけですね。弱ったな、これは何かつくらないといかんというような議論がございました。そのとき、これが出てきたのです。つまり、政府としては国会の各党が全党、全会派が合意しているものならいいだろうということです。これに肉づけをして、実は91年4月に海部4原則、92年6月30日にODA大綱が出てくるのです。本当かなと私は思ったのですが、数年前に大島賢三経済協力局長に聞きましたら、実はこれを活用させていただきましたという答弁をいただきまして、私大変感激しました。

そこで、私は国会で仕事をしておりまして、政府との関係ですが、もちろん政府に対する対案を国会サイドでつくるというのもひとつの仕事かもしれませんが、ここで感じましたのは、何も対決することだけが仕事ではないのではないかと、つまり政府が喜んで使ってくれる材料を私たちがつくればいいのかと、こういうふうにも考えるようになりました。そんなわけで、安全保障関係でいろいろ今やっておるのですが、安全保障では全会一致というのは非常に難しい。この辺非常に苦労しています。

そこで、幾つか議論を紹介しますと、例えば上田さんと関嘉彦さんの論争はすばらしかったです。会議録をざらんになると非常によろしいかと思いますが、上田さんは要するに各国の民族自決権だとか内政不干渉というのは絶対必要だと、援助に対してこちらの意図が入ってはいかんというようなことを主張されたのです。ところが、関嘉彦さんは、いや、そうではない、やはり援助といっても国民の税金であるから、歴史的に深い関係にある、あるいはご迷惑をかけた国、ですからプライオリティがあつて当然だと、こういった論争をかなりやりました。非常におもしろかったです。

次は、調査会の第2期、第3期とありますが、これはこちらのペーパーにもありますので、ご覧いただければわかりますが、あまり大きな成果というのはなかったように思います。

次に大きな成果が出ますのは、第４期であります。これは、ODA に関連しまして 20 項目を提言しておりまして、その最後ですが、ODA 基本法骨子の提起というのがあります。ご覧いただければと思います。7 ページから 8 ページに（１）から（20）までございます。簡単に申し上げますと、要するに当初は各党で一致して ODA 基本法なるものをつくりましょうということでありました。しかし、なかなか難しいですね。特に理念のところでは、意見が分かれます。共産党と自民党の理念が一致するわけがありません。やはりだめでした。社民党もちょっと難しかったか、あるいは民主党の、右左と言っては大変失礼なのですが、左の方からはやはり了承を得られませんでした。なかなか一致しません。特に、野党の、右左と言っているのかわかりませんがあえて言わせていただければ、左側の方はその相互依存の認識もだめだということです。ちょっと私は理解できないですが、どうもその援助というものを非常にクリーンなものとしか考えていないように思います。

私は、個人的にはその議員といろいろお話ししたり反論したりもします。例えば、私の主張は、矢田部さんとかと議論しましたが、そもそもやはり日本の国民の税金と貯金であります。従って、日本の国益を考えるのは当然であります。もちろん人道的援助というのは必要です。それはわかります。しかし、すべてを人道的なもので考えるというのはおかしいのではないか。もしそういう主張をされるのであれば、100%人道ということであれば、個人的に、あるいは NGO でやればいいではないですかということです。そのことと、国民の税金、貯金と一緒にするのはちと違うのではないかという点で、野党左派の議員とは意見は合いませんでした。しかし、仕事は仕事ですから、それなりにこういった案はつくるということはあります。

第４期ですが、大体ここに書いてございます。結局、もしつくとすればこういう内容を入れたらどうですかという提案です。ここまでは全会一致しました。従って、まああの成果ではなかったかと思えます。そこで問題は、では次はどうなるかということなのですが、これをもとにして各党で検討してくださいということになりました。しかし、景気の問題だとか、いろいろ外交関係その他の問題が起こりまして、各党の ODA 基本法策定作業は遅れております。各党では研究会はやっております。各党がつくったものを持ち寄って、例えば私どもの調査会で統一案をつくろうというような方向ではありましたが、まだまだそこまでは行きません。

としますと、私どもちょっと困ってしまったのは、次の第 5 期を担当してちょうど終わったところなのですが、ODA はやりませんでした。なぜかといいますと、もし続けてやればまた同じ議論になってしまうからです。つまり、もう下駄は各党に預けてあるわけです。ところが、各党から基本法案が出てこないのです。第 6 期も今度始まるのですが、困ったなと思っております。従って、個人的には、ここまで言うと言議員に怒られてしまうのですが、全体としてオフィシャルな調査会で ODA を議論するのは、この ODA 骨子案、これが限界かなというふうにも思います。すると、基本法を研究している先生方は怒ると思いますが、事務方から見ると、ここまでするまでがまあ一致するところかなと思います。ここから先はやはり理念とか全然違いますので、各党の統一案というのは無理かなとも思います。

それで、大島賢三経済協力局長ともどこかでお会いしたときに 15 分くらい雑談をしたのですが、大島局長は、「高塚さん、ODA 基本法はつくらないでください」とおっしゃる。「いや、私がつくるわけではないし、議員がつくると言ったらどうしましょう。局長、私が思いますには、もしつくるのであれば理念規定だけ 5 条、6 条、7 条くらいにして、数字は一切入れない、こういったものでいいのではないですか」と言ったところ、「いや、それでもやはりつくらないでください」というような議論をしたことがあります。今後どうなるか、ちょっと楽しみです。ただ、やはりこの ODA に関する法律というのは、どこかで不正が起これば必ず再燃します。

次は、最近平成 11 年の 3 月から 8 月まで、6 回連続ですが、参議院の行政監視委員会がありまして、最後に決議を出しました。これは委員会レベルの決議ですが、要するに基本法はつくれということであります。これも 9 ページに内容が載っておりますので、ご覧いただければと思います。これもまた読み上げると時間がかかりますので、皆さん読んでいただければ大体わかると思います。

最後のところですが、最近中国に対する ODA のあり方についての論議が非常に活発であります。当然ご存じのように、つまり年 10%を超えるような軍事予算の増大あるいはミサイル開発、あるいは援助の軍事目的への転用の疑いがあります。それから、意外と知られていないのですが、中国政府が返済保障したものがあつたのです。ところが、その案件で中国政府が返済保障をしないのです。これはよく調べてみますと、あくまでも国会議論なのですが、けしからんことではないかとの質問に対して政府側の答弁が、保

障をいただくという約束になっていたのですが状況が変わって保障されない、とのこと。焦げ付きは相当な金額に上るようです。もう何百億の単位なのです。実は大変なことなのです。これは責任問題だと思います。

例えば、答弁の中では、政府は中国政府が保障するというのですが、ふたを開けてみたら条件つきであったとかいうようなことで、なかなか返してくれないと。いろいろ日本の銀行は不良債権を抱えて困っているのですが、実は中国に対しても相当あるのです。幾らかということは私はわかりません。意外とあるのです。

それから、中国国民への日本の ODA が告知されていないという問題ですが、政府開発援助、円借款ですね。国際的に見て立派な「援助」です。ところが、中国ではご存じのように「合作」なのです。「合作」というのはどういう意味かということ、要するに銀行から金を借りておれがやるのだという発想です。従って、中国の場合、援助なんて考えておりません。おれが金を借りているのだ、おまえは金利で稼いでいるではないか、という論理です。実際の金利はタダみたいな金利ですよ。それをどう説明するかというのは難しいですね。

この点に関して 2 年前、谷野大使ら日本政府が異議申し立てをしました。もっと中国の国民に知らせるようということ、善処しますというような答弁を中国側がしていたのです。私、昨年北京に行ったとき、そういう話は聞いておったのですが、北京空港の 3 分の 1 くらいは日本のお金です。地下鉄もそうです。聞いていた話ですが、日本の援助ですというプレートが VIP ルームのところ掲示してあるということです。VIP ルームで探したのですが、ついに見つけることはできませんでした。ところが、おもしろいことに、民間のモニターを募集して、日本の援助調査を外務省がやりましたね。あのときの写真を見たら、びっくりしました。空港に「感謝する」というバカでかい垂れ幕が飾ってあるのです。つまり、疑えば、そのときだけじゃないですか。どうもそんな感じがするのです。やはりその点はもうちょっと徹底する必要があるのかなとも思います。

こういうわけで、国会では中国に対する援助は考えた方がいいのではないかという議論がかなり出ています。これに対して、河野前外相の答弁ですが、ずっとこういうことですね。要するに、中国の平和と安定が日本の平和と安全につながる、この論理です。まさに周辺の平和と安定です。しかし、それだけでいけるのかな、いいのかなという疑問を感じます。去年私が行きましたときに、向こうの軍人に対してストレートに聞いた

ことがあります。高速道路をつくっているのですが、あれは飛行機が降りられるのですかと。まともに答えなかったですね。多分降りられるのだろーと思います。向こうの正式な答弁は、軍事転用など一切しておりません、日本の開発援助の趣旨を尊重して、その主義でやっておりますと、こういう形でした。まあ仕方がないなと思いました。こんなところが議論です。

要するに、今の国会での ODA に関する議論のポイントは何なのかということ、3 つあります。第 1 点は、基本法をどうするのかということです。これは今までお話ししたとおりです。次は、予算の国会承認について、これをどうするのかということですが、これはどうも国会サイドとしても勉強してしまして、予算の承認はもう予算の承認で、ODA だけというのは無理でしょうということがだんだんわかってきました。ですから、中期的な計画を出していただきたいという方向に変わっています。次が実施体制の一元化、経済協力省なるものをつくれとか、国際開発協力省なるものをつくれという議論がかなりありました。しかし、これもやはり無理であろうということが実際の受け取り方だと思います。

最後に、やや私の見解が出てしまうのではないかと思います、2 点だけ申し上げたいと思います。第 1 点ですが、どうもこれまでの議論を振り返ってみますと、外交、安全保障政策という中で、政府による ODA のあり方の説明が不足しているのではないかと思います。今の時代ですと、国益というのは前面に出してもほとんど反論はありません。もっとも、国益という意味がだんだん拡大されてきましたので、その点は国民も理解していると思います。

それから、安全保障政策の中でどうとらえるかという問題ですが、政府も安易な方向にどうも走る傾向があるというふうに思います。例えば、最近の外交青書あるいは ODA 白書を見ましても、目立つ言葉があるのです。それは、「人間の安全保障」です。これは、私は別に悪いことだとは思いません。安全保障に対するひとつの見方ではありますね。ところが、そこに移行するのはいいのですが、それまでのナショナル・セキュリティの問題はどうしたのですかと、聞きたいのです。これはやはりすき間を埋めた上で「人間の安全保障」を語るべきではないかなと私は思います。もっとも、これを国会でまともに議論したらまた観念論的平和論に巻き込まれる恐れがあるから、政府としてはそれを避けているのかもしれませんがね。どうもやはり政府としては、人々の心の琴線に触れ

るような言葉を使って何とか乗り切ろうとする姿勢が見られます。

第2点ですが、ODAとPKOの関連です。まさに平和構築の問題をどうするかという点、政府側も考えているのですが、これも国会でやはり議論していかななくてはならないと思います。特に、皆さんご存じのように、東ティモールで、お金は出すけれども人は7人しか行っていないとか、これはやはりまずいですね。あちこちから聞きますと、非常に評価が低いです。これはPKFの問題もありますが、非常に評価が低いですね。この辺もさらにODAと絡めてどうするか、復興支援をどうするかという点をもう少し総合的に考えていく必要があるのではないか、またそれを国会で議論する必要があるのではないかというふうに考えております。

ちょっと時間を超過いたしました、以上であります。ありがとうございました。

3. 質疑応答

司会 どうもありがとうございました。皆様ご質問等たくさんおありかと思います。ぜひ活発にご発言いただければと思います。ご発言の際には、所属とお名前のほうもよろしく願いいたします。それでは、どうぞ。

高塚 私が皆さんの質問に明確に答えられるかどうか、ちょっと自信がありませんので、意見交換でも全く構いません。

A Aです。どうもありがとうございました。質問ですが、今の日本の経済状況において ODA の削減がいろいろ話されています。私ちょっと ODA のことはあまり詳しくはないのですが、その削減に関して、山崎幹事長が東南アジアなどにご理解を求めるといって行かれました。どういうことを基準として削減を考えているのか、またどこか地域に偏ってしまうのかとか、そういうことについてもしご存じでしたら、お話を伺えればと思うのですが。

高塚 まさにこれは、恐らく外務省あるいは財務省が予算をどうカットするかという問題だと思います。ではどういう項目をとということだろうと思います。ただ、3 年前ですか、10%カットしましたときは、国際機関への拠出をかなり切りましたね。無償の部門は残して、借款の部門を削るというような形が多かったように思います。恐らく今回もそういう方向でカットしていくのではないかと思います。

A これからの削減によって、そういうことはこれから ODA のあり方とかいうふうな議論につながっていくと思うのですが、そのあり方について、これからどのように国会の中で議論が展開していくと思われますか。

高塚 右肩上がりの時代には、まさに量的拡大・質的拡充といった方向で両方とも伸びていました。ところが、この量的拡大が止まった。私たちは、いつか止まると予想はしていたのです。あるいは、右上がりであっても、止める理由は何にしようかと。当時考えておりましたのは、止める理由は何かないかなと。でも、その発想は右肩上がりを想定していたからそういうふうになったのですね。ところが、実際にもう財政がひっ迫している。もうこれ以外理由はないのですね。とすると、結局は質的に効率的、効果的なものにしていかざるを得ないという方向に行くと思います。ですから、議論も恐らくそういう方向で行く。

例えば、ものすごい空振りになる ODA がありますね。ああいったものをカットして

いくという方向になっていくと思います。確かに、私も 1 件 1 件調べたわけではないのですが、全く空振りになっているものもあります。ただし、ではそれがものすごく多いかという、必ずしもそうではない。何%が成功しているというのは非常に難しいのですが、日本の援助の場合、大体成功しているというふうにとらえられます。中には、もう全く空振りで、何でこんなことをしたのだろうというものもありますが、途上国の場合、日本とちょっと違いますので、むしろ打率 100%を狙うこと自体が無理なのかもしれませんね。ただ、そういったものを経験して、そういう失敗をなくしていくという方向で努力していく以外にないのではないかと思います。

ただ、そこで一番問題なのは、マスコミのほうで、例えば 1 億円、2 億円失敗したと、これをものすごく大々的にとらえるのですね。そうすると、国民一般からしますと、全部だめではないか、何をやっているのだということになってしまうのです。ですから、そういった点では、ODA を実際に担当されている皆さんには気の毒だなと思いますね。そう感じます。そんなところでよろしいでしょうか。

B 国際問題研究所の B です。大変興味深く聞かせていただきました。私も実はちょっと援助の問題を個人的に研究しているのですが、従来の ODA の研究の中では、国会における議論というものを中心テーマに据えて、こういう具体的な討議をちゃんとフォローして、それをもとにいろいろな議論を組み立てていくという研究はあまりないのではないかと思います。そういう意味では、非常に興味深く伺いました。

私、1 つ質問させていただきたいのは、冒頭 ODA 大綱の問題について、陰の陰のうんぬんだなんて言われているというふうにおっしゃられたのですが、ODA 大綱、でき上がったものは国会でそれまで議論されていたものとどの程度連携があるのか、この 7 項目、とりまとめたものを見させていただいて、ある部分は共通しているし、ある部分はちょっと違うということはわかったのですが、実際にどのように国会で討議がなされ、またどのようなお考えをお持ちか、そこら辺をちょっとお聞きしたいのですが。

高塚 先ほど申し上げましたように、7 項目の合意事項と決議から直接は ODA 大綱には結びつかなかったわけです。従いまして、これがその後準備段階を経て大綱に行ったというわけではありませんので、そのところは私ども詳しく承知しておりません。たまたま、先ほど申し上げましたように湾岸戦争が起こってしまって、何かないかということで、外務省さんも恐らく探したのだろうと思います。そうすると、一番いいのが、や

はり先ほども申し上げましたように、各党が了承しているのだから文句はなかろうということで、すぐ使えるわけです。もっとも、その内容が偏っているわけではないし、ちょうどその内容も非常に都合がよかったわけです。民主化とか、いろいろの軍事的転用はけしからんとか民主主義うんぬんとか、あるいは婦人の地位うんぬんとか、全部載っているのですね。そういう意味では、かなり使えたのかなというふうに思います。

どういう形で大綱ができたかということは、私は関与していないものですから、その辺はちょっと自信がありません。ただ、その後動きがありまして、その ODA 大綱はこのままでいいのかなという問題、例えば先ほども申し上げましたように中国の問題ですね。ODA 大綱とは全然違うではないか、どうするのだというところが問題になっております。

B できたときの国会での受けとめ方というのはどうだったのでしょうか。

高塚 大綱のほうですか。ちょうどそのとき矢田部先生もいらっしゃったのですが、あれ、うちのと同じだなあと一言言いました。うちのまねをしたのではないかなと、まあ冗談半分におっしゃったのですが、下稲葉先生、関先生、中西先生、上田先生、もそう言いました。

B 好意的に。

高塚 かなり。まあまあいいなあというところですね。個人的に感じますのは、ODA 大綱というのはよくできていると思います。文句をつけるようなところはないのではないかと思います。理念うんぬんとか。ただ、実際にそのとおりに使われているかどうかはまた別問題ですが。例えば、これを研究されている方は、リンケージという言葉を使っていました。要するに、中国に対しては非常に甘く、アフリカとかインド、パキスタンあたりに対しては非常に厳しいのです。これは一体なぜかということ、そこは政府の答弁なのですが、ここにも大綱の中にありますが、「総合的判断」なのです。これがちょっとわからないですね。さりとて、数量的に何%、何%という基準を出せと言ったって、それはまた出てこないだろうと思います。政治的判断だと思います。

ただ、大綱の内容うんぬんもありますが、その対中国の例をとりますと、今の議論、国会でも議論しておりまして、もちろん政府側自体も考えたのだらうと思いますが、中国に対する ODA はだいぶ中身が変わっています。第 4 次の後半の借款の 3 割、4 割くらいが環境 ODA です。それから、2001 年から、今度は単年度主義に変わりましたが、こ

れも西部大開発等を踏まえまして、半分ぐらいは環境 ODA だと政府は答弁しています。ですから、だいぶ変わってきました。そうしますと、必ずしも中国に対する ODA はけしからんとは言えなくなったのかなというふうにも感じます。こんなところでよろしいですか。

C JETRO アジア経済研究所の C と申します。貴重なお話をどうもありがとうございました。私も中国の政治のほうの研究をやっているものですから、先程来の中国のお話というのは非常に関心を持っているのですが、ということで、高塚さんがいらっしゃる調査室でありますとか国会での調査官等、そういったところでは、個別に中国に対してはどういうふうにあるべきかとか、そういったような議論はなされているのでしょうか。これまでのお話ですと、ODA 全体の理念がどうであるという議論はずっとされてきた点はよくわかったのですが、特に今のように中国の問題が出てきている場合は、個別に国についてどうだというような議論はされているのですか。

高塚 私どもの調査会の宣伝になりますが、例えば衆院の外務委員会とか参議院の外交防衛委員会、この常任委員会の場合は、そのほとんどがやはり条約とか法案の審議です。一般調査もやりますが、ただ、一般調査は森羅万象に富んでいまして、なかなか例えば中国だけというわけにはいかないですね。例えば、ある議員が 40 分中国について質問すると、次の議員はアメリカについて質問するというような形なのです。

ところが、私どもの調査会というのはどういう趣旨でつくられたかといいますと、長期的、総合的観点から政府に対する提言だとかあるいは議員立法をつくれという趣旨でつくられまして、宣伝になりますが、他の調査会がありまして、例えば高齢者基本法とか、この前の DV 防止法案とか、あるいはそういったところで議員立法ができていますね。そういった形、あるいは政府に対する提言を出しております。

その中で、私どもは国際問題に対する調査会を担当しておりまして、今特に中国をテーマとした報告はないのですが、ただし各党の議員の発言の中には、やはり今後中国を無視できないだろうと、中国の勉強をやろうよというスタンスが非常に多いです。今言えますのは、中国とイスラムです。議員の姿勢としては、中国に対する関心は非常に強いのです。ですから、今後そういった点で私どものレポートの中に中国を特集するようなものが出てくるのではないかと思います。

ただ、私どもは国会の調査室の調査員ですので、主役はやはり議員です。議員がいろ

いろ議論していただいて、それをまとめて、あるいはそういった方向づけをするのが私たちの仕事なのですが、では私たちに調査旅費とか調査費用がついていて、勝手に行けるのかなという、それはありません。せいぜい議員とは別にたまに出張に行けるくらいなのものです。

ますます自画自賛モードに入りますが、本当を言いますと、国会の調査室は政府側に対する敵ではないのです。私どもに調査研究費をもうちょっと財務省がくれれば、国会サイドとしての調査研究能力は相当上がると思います。ところが、予算と人員が不足しています。それはなぜかといいますと、昔の国会が、参議院、衆議院はそうなのですが、できた当時の調査室というのはあくまでも委員会の事務的なことをやる、例えば委員長の読み上げる報告書をつくるだとか、あるいは質問原稿をつくるだとか、どちらかという「黒子」の仕事をやっていたのです。ですから、シンクタンクのような形では育ってこなかったのです。これが一番の問題だと思います。

ただ、今その中で、いやそうは言っても、このままではわれわれの職場はなくなりますよということで危機感を持って、やや前向きにやろうという気運になっています。ですから、私なんぞがこういう場へ出てくるわけです。やはりいろいろ外へ出て議論をする、皆さんに情報を提供する、あるいは私たちも刺激を受けるということは非常に重要だと思います。ですから、国会サイドの調査室も少し変わってきています。私が若い人の尻を引っぱたいて、もっと外に出ろ、他流試合をやってこいというようなことは言っております。ですから、これから国会の調査員が結構外に出て、こういう場でお話する機会というのは増えると思います。ちょっと内輪の状況も含めまして、こんなところでよろしいですか。

D お話をありがとうございました。日経 BP 社でアジア向けの英文雑誌を担当しているDと申します。私も仕事柄、アジアの方とお話する機会がいっぱいあるのですが、その ODA を日本からいただいているというような話を聞いても、さっぱりわれわれの手元というか、見えないというのですね。だから、例えばバングラの学生なんかは見えないから、恐らく政府の高官レベルの汚職で回っていて、そこでとまっているのではないかというような疑惑でも見ているのです。中国問題も同じことだと思うのです。だから、それはどうして逆に見える形にやっていかないのか。その ODA の使われ方を検証するとか、それは日本がやらなければ検証できませんので、そういう動きというの

はまだ出てこないのかというのが1つです。

あとは、実際に ODA を減らす場合に、その順位のつけ方ですが、順位をつけるというのは、最初におっしゃられたように、ODA に頼ってしまってはだめだと、自助努力というものが大事だということになれば、仮に 1 年目は 1 億円、2 年目は 5 千万円、3 年目は 3 千万円と、だんだん減らしていくというようなやり方はとれないのか。それに対して、相手の国に対してもプロジェクトを立てさせて、計画を立ててだんだん減らしていけるようなことをやらない限り、対外的に見ますと、いつまでたっても何かどぶに捨てているみたいなイメージがあるので、その辺をこれからどういうふうに考えていらっしゃるのかというお話をお伺いしたいのですが。

高塚 あくまでも国会での議論の中でということでお答えします。やはり検証とか、いわゆる顔が見える援助という点では、各党同じ主張をしております。全くそのとおりです。問題は、そうかといって大きな箱物をつくって、これが日本の援助ですよと日本の国旗を乗せるのがいいのかどうか、あるいは橋に日本の国旗をつけるのいいのかどうか、なかなか難しい点もあります。行政の問題もあるのですが、一番難しいのは、皆さんも外国へ行って感じられると思うのですが、日本の場合は例えば東京でこういう指令を出せば、沖縄の一番先へ行ったって、すぐその日にもう指示が伝わっておりますよね。ところが、途上国の場合はやはりそういうわけにはいきません。情報がうまく伝わらないですし、それからもう 1 つ、政府も弱かったり、行政も弱かったりしまして、国威発揚のために使ってしまうとか、そういった点が見られます。

例えば、私思いますのは、中国政府、中国共産党も日本の援助であるということを、どちらかという本音はあまり言いたくないのではないですかね。むしろその金を活用して中国共産党の正当性を、あるいは中国共産党の施策のすばらしさを示すことに使っているのだろーと思います。ただ、それはけしからんというわけにはいきませんので、このあたりが非常に難しいところです。

それから、もう 1 つは、やはり顔が見えるというのは、人が出ていかないとだめではないですかね。

D 例えば、出ていって、会計監査ではないですが、何らかの形で監査して、領収書なりと実際にできたものを比較すると、やはり日本人が日本人の目で、その実際にできたものと使ったお金というのと検証すべきだと思いますね。そうしないと、いつまでたっ

でも何かわれわれの税金が使われているという気がしてならないのですね。

高塚 その点の議論もありました。つまり、会計検査院がもっと外へ出たらどうかという議論です。これは、10年ぐらい前から、会計検査院は出るようになりました。ただし、日本の場合、内政干渉ということに対して非常に気にするのです。ちょっと気にし過ぎではないかというくらいです。例えば、民間に回った資金の場合、民間の帳簿まで調べられないようなのです。国内でさえ「肩ごし検査」と言ってなかなか難しいようです。いわゆる内政干渉はできないというスタンスです。

ところが、アメリカの場合はちょっと違うようですね。かなり厳しいです。確かに相手国の政府に領収書を出させる、きちんと説明をさせる、お金の問題ですね。そういった点は、やはりアメリカの方式をもう少しまねたほうがいいのではないかと思います。アメリカの場合は、交換公文にそういう条項を必ず書きます。

それで、日本ではどうなったのですかといったら、最近は書いておるようですという答弁なのです。この辺は、交換公文を読んでいませんので、私もよくわかりませんが。つまり、日本もその交換公文の中でやはり厳密に会計検査をやるぞという条項を1項入れるべきですね。で、おかしなものがあつたら来年から止めますというようなことですね。やはり入れるべきだと思います。そうしませんと、やはり国民が納得しないのではないかと私は思います。つまり、人を出せない、顔が見えない、お金の使い方の領収書がない、こういった点が今の日本のODAの一番弱点です。これをどうするかというのが大きな課題だと思います。

D アメリカというのは何につけても、結構監査とかしっかりしていますから、やはりそういう仕組みを持ってきたらいいと思いますね。

高塚 そうですね。どうも会計検査院さんの方もちょっと及び腰ですね。例えば、聞いてみますと、何十件のうちの1件をサンプリングでやるくらいですね。最後に、では検査院さんの方でマンパワーがあるかといいますと、なかなかない。ちょっと行って、ちょっと調べるだけで終わってしまっている。検査院さんとしても非常に不満のようです。また、検査院の方に、例えば英語のできる人、文書の会計帳簿を英語で見られる人を100人一気にそろえろと言っても、これは無理な話ですからね。ただ、強化していくべきであることは間違いないと思います。

D あるいは、日本政府の依頼で、例えばアンダーセン・コンサルティングだとかあ

るいはプライス・ウォーターハウス、クーパスとか、ああいう会計監査法人に依頼してということもできますよね。

高塚 やろうと思えばできます。ただし、それは行きますよという交換公文に条件を書かなくてははいけません。

D それはそうです。それは日本でやらなければいけません。

高塚 そうですね。それをもう少し国会で強く言えば、政府サイドも考えるのかなとも思います。

D あと、計画を立てさせるということはどうですか。

高塚 それも、確か今、プランニングに対する援助というのもやっています。要するに、アドバイザーの形で日本から人を送っています。ただし、いろいろな方の本とかレポートを読んでみますと、なかなか日本みたいにはいかないと。例えば、ずっと昔の本ですが、飯田経夫さんが書かれた『援助する国・される国』これは 25 年くらい前ですか。今は同じ名前の本で服部さんの本がありますね。飯田先生の本を読んだときに、私は驚きました。インドネシアだったのですが、飯田先生ご自身が現地に行っているいろいろな計画をつくったのですが、プランをつくったらすぐにぼちゃってしまった。なぜかと言うと、例えば建物をつくりますね。これはいいと。ところが、本当に必要な機材を買うのではなくて、一番最初にクーラーと扇風機を買ってしまったわけです。あるいは自動車を買った。だから、その開発援助の本来の目的のための機材がプライオリティのナンバーワンにあるのではないです。本来から言えば、4 番目、5 番目のものから買ってしまふ。つまり今の生活が快適になればいいのだという方向をプライオリティでトップに上げてしまふのだそうです。そういった点がなかなかうまくいかないというようなことを述べておりました。

もっとも、国会の議論の中で、驚いたのは田英夫さんの議論なのですが、ちょうどフィリピンのマルコス疑惑のときですね。これはちゃんと会議録があります。女性の何という議員だったかちょっと忘れましたが、商社の方が、その有力な女性議員に対して日本の商社が何かいいものを 2 つやると。何でもいざと。当時ですね。今はどうか知りません。金は幾らでもあるぞというようなことを言ったというのです。そういったことがありましたよということを田さんが国会で紹介しているわけですが、もしそれが事実だとすれば、とんでもないことですね。今はそういったようなのはだいぶなくなっておる

ようですが、では皆無かという、そうも言えない。見えないところでやはり何らかの形であるのではないかと思います。

E 日本財団のEと申します。ちょっとテーマと外れるかもしれませんが聞きたいのですが、日本国は依然として国連の常任理事国になりたいと思っているのでしょうか、それともなったほうが良いと思っているのでしょうか。

高塚 これは議論がございます。ちょうど今年の春にこの問題を扱いました。共産党は反対です。それと、社民党の一部の議員の方が反対です。共産党の反対の理由は、やはりアジア諸国に対する謝罪を名実ともにやっていないと、これが理由です。それからもう1つは、やはり軍事参謀委員会に入って、日本も軍事行動をせざるを得ない、これが日本の憲法と抵触すると、この2つの理由です。それによって反対しています。あるいは、田中秀征さん、現在は徳山大学の教授です。田中さんが反対しました。そのとき、確かこういうことが起こりました。細川さんが総理のときに、国連へ行って演説をしましたね。そのとき、外務省の書いた原案は常任理事国入りしたいということを積極的に書いたらいいですね。ところが、田中秀征さんは反対でした。その結果、「推されてなる」という、あるいは「そういう用意はある」というような報告になったと思います。そこで、今年の春に国連に関する参考人を数名呼びました。当時国連におられた参考人のお話によりますと、当時、周りの国が驚いたというのです。なんであんなに遠慮するのだといぶかしげに思ったというのです。もしかしたら、あのとき常任理事国になれたかもしれないよとおっしゃるのです。何で引いてしまったのだというようなこともおっしゃいました。雰囲気として、今の状況ではとても無理のようですね。

E なぜですか。

高塚 それは国連の問題になってしまいますが、要するに一般論として各国が日本とドイツが常任理事国になることには反対はあまりないです。ところが、ご存じのように、もしドイツを入れれば、例えばヨーロッパでは、イタリアが大反対します。つまり、ドイツ、フランス、イギリスが入ってしまうことになります。先進国であるイタリアだけが残されるわけです。従って、イタリアは大反対です。

あるいは、日本とドイツだけという問題では今すまなくなってしまったのです。途上国をもう少し入れろと。ブラジルを入れろ、となるとアルゼンチンがもめる。あるいはアフリカでナイジェリアを入れるというと、また近隣諸国がもめる。要するにぐちゃぐ

ちゃになってしまったのですね。ですから、タイミングとしては非常に悪いです。そう
いったところを参考人が報告されました。従って、今の状況ではとても無理だとい
うことです。ただ、やはり旗は上げておかないとなれませんよということです。ですから、
いずれその日本とドイツ、プラス途上国幾つかという問題ですね。その途上国が、ど
こになるかが大問題です。

それともう 1 つは、拒否権をどうするかという問題、今の G5 と同じ拒否権がもら
えるのかどうか、いや、なくていいというのかどうかですね。この辺も問題になろうか
と思います。ただ、外務省としてはやはり悲願ですから、同等の立場を目指しています。
これには ODA も絡んできますが、非常任理事国の選挙で日本が圧倒的に勝ちますね。
これはやはり ODA だと思います。3 年前でしたか、インドと争ったときも圧倒的な、要
するに 10 倍ぐらいのペースで日本が勝ちました。やはり ODA だと思いますね。

E ほかの国から見ますと、これはある雑誌で読んだのですが、ほかの国に住んでい
る日系人から見ますと、日本があれだけ ODA で金を出す、それから国連の経費を非常
にたくさん出している。そこで、例えば日本が国連の経費の負担を半分減らすとか、ア
メリカ並みにしたとしますね。そうすると、キャリアの国連の事務局員の給料がもう払
えないという、そういう状況であることはみんな知っているのですね。にもかかわらず、
要するに方々に行って頭を下げて、そして常任理事国入りの交渉を外務省がやってい
ると。まったくもって本当に腰砕けというか、そんなことだったらやめたらいいのではな
いかというふうなことになる。

それから、さっきどなたかおっしゃっていましたが、顔の見えない ODA ということ
についてですが、確かに問題はたくさんあると思います。それをどういうふうにするか
というのは課題だとおっしゃいましたが、確かにもうそろそろ、要するにその基本法な
り何なりを国会で決めてしまって、それは多分さっきからずっと、本当に興味深いお話
でしたが、要は日本の戦後の ODA は賠償から始まったということからすると、やはり
結局は贖罪意識なのですね。それが根底にずっとあって、そしてこの近隣諸国でやって
いた。ところが、今度はそれでたまったストレスがアフリカのほうへ行くと逆転して、
そしてもう呼びつけて、それで ODA の話をしているというのが現場のあり方。それで、
結局今度は大型のものをやると、日本の技術者がいろいろ変えたのはいいけれども、変
えたらその機能が全く停止してしまうというやり方。それで、今度は現地の外交官は予

算消化のためにやらざるを得ないということを言っている。しかもそれは、これだけ予算があるからさあ使えというような言い方をしている。そうなってくると、やはり改めて国会で、ODA の見方というのを見直して、そして新たな法律をつくるべきなのではないかと。そのときは、法律の継続性とか、それから前例がありますので、法制局等やると、多分そういったことが前例となって、なかなか新しいものができるのだと思うのです。

ですから、これはもう今ここでも議論がありましたように、幾らやっても、結局今言ったようなことが足かせ、手かせになって、なかなか抜本的な解決にはならない。とすると、従来のあり方なり法律なりを全部いっぺん破算にして、そして問題点を洗い直して、それをきちんと対処できるような、例えば ODA を出すときには条件をつけるという話も 1 つあっても、それ自身さえできないから、やらないから、だから各国からなめられて、もらって当然ということでもってお金を取り上げられてしまう。まさしく湾岸戦争のときもそうだと思うのです。何でもそうですよ。要はオーストラリアの軍事費の肩代わりを日本がやっただけの話だというふうな批判がある。そういうことに対して、国会は 10 分か 20 分くらいの議論で物事を済まそうとしているところに、私は大きな問題があるのではないかと思います。

そうすると、今高塚さんたちがやられているような、やはり調査機関にきちんとした予算をつけて、そして提言して、そこから国会で法律を、これは役人に任せろではなくて、やはり議員立法でもってやる。そういうふうな仕組みを根本的に変えないと、私はこの ODA の議論を幾らしても、幾ら金をつぎ込んでも、砂漠に水をまくよりもっとひどい現象が起きていて、片や日本ではもう不景気でどうしようもなく、本当に閉塞感ばかり漂っているというところですから、この辺はひとつ国会でもってきちんと、もう少し何というか根本的な議論をしてほしいと私は思うのですが。

高塚 ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思います。ただ、なかなか予算がつかないものですから、やはり人と金がないことにはどうにもならないと思います。日本の場合、この ODA 問題に限らず、あらゆる問題が国会の力の無さですね、これがやはりアメリカと比べまして弱い。アメリカは議会のシンクタンクと言われる議会調査局や周辺に数多くのシンクタンクがいっぱいあります。そういったわけで、ものすごい情報を持っているのです。ところが、国会というのは持っていないくて、先ほど申し上げ

ましたような「黒子」の仕事をしていればいいような伝統があったものですから、そこが原因だと思います。それ故、今さら予算を大幅にとれないということにもなってしまいうわけです。同時に、疑ってはいけないのですが、やはり行政府としては国会に調査能力をあまり持たれるのは困る、仕事が面倒になるとの意識が強いのではないのでしょうか。

E 多分そうなのだと思いますね。

高塚 ええ、そうだと思います。だからあまり予算をつけたくないのだろうと思います。むしろ自分たちのほうの嫌なところをほじくられるから、そのためにわざわざ調査の能力をつける必要はないと、それが本音だとは思いますが。その辺が問題ですね。

E ぜひ東京財団なんかでそういうときに予算をつけていただいて。

高塚 ありがとうございます。十分検討したいと思います。そういった方向も今ちょっと考えております。別にその予算が欲しいという意味ではなくて、われわれだけの調査データだけではちょっと無理だと。となると、どこかでジョイントして、私たちがこういう研究会に出てくるなり、あるいは皆さんに来ていただくなり、それで何かレポートをつくりましょうという動きに今少しずつ変えようと考えております。ただ、国会サイドとしてはあまりお金がないものですから、お金を使わずにどうしようかというところでちょっと今悩んでいるところです。また皆様にはご相談に伺いますので、よろしくお願いします。

E それからもう 1 つだけ、対中国に対する資金額、有償無償を含めて、幾らぐらいいっているかわかりますか。

司会 お時間が過ぎていきますので、一応ここで質問は終了いたしまして、冒頭申し上げましたが、別室にコーヒーをご用意しております。ぜひそちらのほうで引き続きご歓談いただきたいと思います。本日はお忙しいところ、どうもありがとうございました。今後ともぜひよろしくお願いいたします。

高塚 どうもありがとうございました（拍手）。

【文責事務局】

第 2 部 卷末資料

国会から見た我が国のODA

平成13年9月5日
参議院第一特別調査室
高塚年明

I. 政府によるアジア重視の姿勢の強調

- ・昭和29年1月 吉田首相、岡崎外相の施政方針演説
- ・昭和29年11月 吉田首相の所信表明演説
- ・昭和29年12月 日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定の審議での中川融アジア局長の答弁
- ・昭和30年6月 フィリピン賠償協定での重光外相の答弁
- ・昭和30年7月 鳩山首相、重光外相、石橋湛山通産相の答弁
- ・昭和31年6月 日本・フィリピン賠償協定の審議での木村喜八郎君の討論
- ・昭和32年2月 石橋湛山内閣の総理大臣臨時代理岸信介外相の施政方針演説
- ・昭和32年7月 岸首相の東南アジア開発基金構想
- ・昭和33年2月 飛鳥田一雄君の質疑に対する岸首相の答弁
- ・昭和34年11月 ヴィエトナム賠償協定及び借款協定で藤山外相の答弁
- ・昭和35年10月 小坂外相の外交演説
- ・昭和37年7月 対韓国経済協力に関する大平外相の答弁
- ・昭和39年2月 援助と政治的意図に関する大平外相の答弁
- ・昭和39年4月 田中角栄蔵相の答弁、野坂参三君の質疑に対する大平外相の答弁

II. 理念、在り方論、実施体制論の登場

- ・昭和42年3月 昭和42年度外務省予算の説明に関する田中榮一外務政務次官の答弁
- ・昭和42年9月 日韓基本条約に関する岡田宗司君の質疑と三木武夫外相の答弁
- ・昭和42年4月 自力更正に関する三木首相の答弁
- ・昭和43年5月 海外経済協力基金法の一部改正法案の審議での宮澤喜一経済企画庁長官の答弁
- ・昭和44年4月 愛知揆一外相の第4回東南アジア開発閣僚会議の報告
- ・昭和46年7月 インドシナ援助に関する星野力君の質疑と木村俊夫外相の答弁

- ・昭和46年9月 インドシナ援助に関する松本善明君の質疑と福田赳夫外相の答弁、「政府開発援助」という用語の登場
- ・昭和48年2月 ヴィエトナム復興援助に関する大平外相の答弁
- ・昭和48年9月 韓国に対する「緊急商品援助」に関する岡田春夫君の質疑と御巫経済協力局長の答弁、「援助」か「経済協力」かに関する中曽根康弘通産大臣の答弁
- ・昭和49年2月 石油ショック後の中東外交と中東支援に関する三木武夫外務大臣臨時代理、小坂善太郎特使の報告
- ・昭和49年4月 国際協力事業団法案の審議

Ⅲ. 基本法制定に向けての動き

- ・昭和50年6月 対外経済協力計画の国会承認等に関する法律案（田英夫君他1名発議）の審議
- ・昭和53年2月 国際協力事業団法の一部改正法案の審議での「戦略」という用語を巡る井上一成君の質疑と園田直外相の答弁
- ・昭和53年3月 ソウル地下鉄疑惑に関する正森成二君と武藤利昭経済協力局長の答弁
- ・昭和60年 マルコス疑惑をめぐる論議
- ・昭和61年7月～平成元年6月
 - 参議院外交・総合安全保障に関する調査会（第1期）
 - 7項目の合意事項（平成元年6月21日）
 - 国際開発協力に関する決議（平成元年6月22日）
- ・平成元年8月～平成4年6月
 - 参議院外交・総合安全保障に関する調査会（第2期）
- ・平成4年8月～平成7年6月
 - 参議院国際問題に関する調査会（第3期）
- ・平成7年8月～平成10年6月
 - 参議院国際問題に関する調査会（第4期）
 - 20項目の提言、その最終項目として「ODA基本法骨子の提起」
- ・平成11年3月～平成11年8月
 - 参議院行政監視委員会（6回連続）
 - 政府開発援助に関する決議（平成11年8月2日）
- ・平成12年～平成13年
 - 中国に対するODAの在り方についての論議

東京財団 研究推進部

TEL: (03)6229-5502 FAX: (03)6229-5506 URL: <http://www.tkfd.or.jp>
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階